PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-021803

(43) Date of publication of application: 26.01.2001

(51)Int.Cl.

G02B 15/20 G02B 13/18 // H04N 5/225

(21)Application number: 11-190647

(71)Applicant: SONY CORP

(22) Date of filing:

05.07.1999

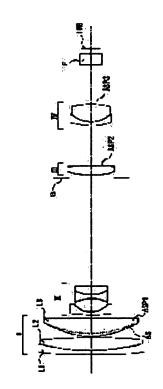
(72)Inventor: NANJO YUSUKE

(54) ZOOM LENS

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a zoom lens in which chromatic aberration at the telephoto end is effectively improved by a comparatively inexpensive glass material and an aspherical surface.

SOLUTION: A first lens group is composed of a concave lens L1, a convex lens L2 and a convex lens L3 in this order from the object side, at least one surface is aspherical, and the following conditional expressions (1) to (3) are satisfied: (1) 1.48 < (n2+n3)/2 < 1.68, (2) 50 < (v2+v3)/2 < 75, and (3) $-0.001 < (\Delta P2 + \Delta P3)/2 < 0.02$. When the refractive indexes of the C line, the (d) line, the F line, and the (g) line are respectively defined as nC, (nd), nF and (ng), (ni) is the refractive index (nd) of the lens Li for the (d) line, (vi) is the Abbe number v=(nd-1)/(nF-nC) of



the lens Li, ΔPi is deviation in the longitudinal direction from a standard line passing through the points representing the glass material BSC7 and BaF10 when P is partial dispersion ratio expressed by P=(ng-nF)/(nF-nC) and when the kind of glass is shown in a figure where the axis of abscissa represents (v) and the axis of ordinate represents P.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(22)出願日

(12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開2001-21803

(P2001-21803A)

(43)公開日 平成13年1月26日(2001.1.26)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	FΙ		テーマコード(参考)
G 0 2 B	15/20	G 0 2 B	15/20	2Н087
	13/18		13/18	5C022
// H04N	5/225	H 0 4 N	5/225	D 9A001

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全32頁)

(21)出願番号 特願平11-190647

平成11年7月5日(1999.7.5)

(71)出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 南條 雄介

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー

株式会社内

(74)代理人 100063174

弁理士 佐々木 功 (外1名)

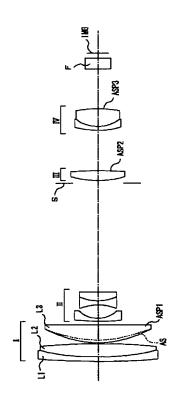
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ズームレンズ

(57)【要約】 (修正有)

【課題】望遠端における色収差を比較的安価な硝材と非 球面とにより効果的に改善したズームレンズを提供す る。

【解決手段】第1レンズ群は物体側より順に凹レンズし 1、凸レンズL2及び凸レンズL3よりなり、少なくと も1面が非球面で、次の条件式(1)~(3)を満足す δ . (1) 1. 48 < (n2+n3)/2 < 1. 68, (2) 50 < (v 2 + v 3) / 2 < 75, (3) $-0.001 < (\Delta P 2 + \Delta P 3) / 2 <$ 0.02、但し、C線、d線、F線、g線における屈折 率をそれぞれnC、nd、nF、ngとすると、ni: レンズLiのd線における屈折率nd、vi:レンズLi のアッベ数 $\nu = (nd-1) / (nF-nC) \setminus \Delta P$ i:部分分散比 P=(ng-nF)/(nF-nC)と して、横軸にv、縦軸にPをとって硝種を図示したと き、硝材BSC7とBaF10を通る標準線からの縦方 向の偏差。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 正の屈折力を有する第1レンズ群と負の 屈折力を有する第2レンズ群が相対的な距離を変化させ ることにより変倍を行うズームレンズにおいて、上記第 1レンズ群は物体側より順に凹レンズL1、凸レンズL 2および凸レンズL3よりなり、少なくとも1面が非球 面で、次の条件式(1)乃至(3)を満足することを特 徴とするズームレンズ。

1

- (1) 1. 48 < (n2+n3)/2 < 1.68
- (2) 50 < (v2 + v3)/2 < 75
- (3) $-0.001 < (\Delta P 2 + \Delta P 3) / 2 <$ 0.02

但し、C線、d線、F線、g線における屈折率をそれぞ れnC、nd、nF、ngとすると

ni:レンズLiのd線における屈折率nd $\nu i: \nu \nu \vec{x} L i o r y ベ数 \nu = (n d - 1) / (n F - 1)$ nC)

ΔPi:部分分散比 P=(ng-nF)/(nF-n C) として、横軸にv、縦軸にPをとって硝種を図示し たとき、図示していない硝材C7とF2を通る標準線か 20 らの縦方向の偏差で、異常分散性を表す目安とする。

【請求項2】 上記非球面が球面ガラスに樹脂の非球面 層を形成した複合非球面であることを特徴とする請求項 1に記載のズームレンズ。

【請求項3】 物体側より順に正の屈折力で常時固定の 第1レンズ群、負の屈折力で主に変倍のために移動可能 な第2レンズ群、正の屈折力で常時固定の第3レンズ 群、正の屈折力でズーミングによる焦点位置の補正とフ ォーカシングのために移動可能な第4レンズ群から構成 されるズームレンズにおいて、上記第1レンズ群は物体 30 側より順に物体側に凸面を向けた凹メニスカスレンズし 1と凸レンズ L2との接合レンズおよび物体側に凸面を 向けた凸レンズL3とよりなり、この第1レンズ群に少 なくとも1面の非球面を含み、次の条件式(1)乃至

- (3)を満足することを特徴とするズームレンズ。
- (1) 1. 48 < (n2+n3)/2 < 1.68
- (2) 50 < (v 2 + v 3) / 2 < 75
- (3) $-0.001 < (\Delta P 2 + \Delta P 3) / 2 <$ 0.02

れnC、nd、nF、ngとすると

ni:レンズLiのd線における屈折率nd $\nu i: \nu \nu \vec{x} L i o r y ベ 数 \nu = (n d - 1) / (n F - 1)$ nC)

△Pi:部分分散比 P=(ng-nF)/(nF-n C)として、横軸にv、縦軸にPをとって硝種を図示し たとき、図示していない硝材C7とF2を通る標準線か らの縦方向の偏差で、異常分散性を表す目安とする。

上記非球面が球面ガラスに樹脂の非球面 【請求項4】

3に記載のズームレンズ。

【請求項5】 物体側より順に正の屈折力で常時固定の 第1レンズ群、負の屈折力で主に変倍のために移動可能 な第2レンズ群、正の屈折力で常時固定の第3レンズ 群、正の屈折力でズーミングによる焦点位置の補正とフ ォーカシングのために移動可能な第4レンズ群、および ほぼ屈折力がゼロの第5レンズ群から構成されるズーム レンズにおいて、上記第1レンズ群は物体側より順に物 体側に凸面を向けた凹メニスカスレンズL1と凸レンズ 10 L2との接合レンズおよび物体側に凸面を向けた凸レン ズL3とよりなり、この第1レンズ群に少なくとも1面 の非球面を含み、次の条件式(1)乃至(3)を満足す ることを特徴とするズームレンズ。

- (1) 1. 48 < (n2+n3)/2 < 1.68
- (2) 50 < (v 2 + v 3) / 2 < 75
- (3) $-0.001 < (\Delta P 2 + \Delta P 3) / 2 <$ 0.02

但し、C線、d線、F線、g線における屈折率をそれぞ れnC、nd、nF、ngとすると

ni:レンズLiのd線における屈折率nd $\nu i: \nu \nu \chi Li m r \nu \gamma \chi \psi = (n d - 1) / (n F - 1)$ nC)

ΔPi:部分分散比 P=(ng-nF)/(nF-n C)として、横軸にv、縦軸にPをとって硝種を図示し たとき、図示していない硝材C7とF2を通る標準線か らの縦方向の偏差で、異常分散性を表す目安とする。

【請求項6】 上記非球面が球面ガラスに樹脂の非球面 層を形成した複合非球面であることを特徴とする請求項 5に記載のズームレンズ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、6倍以上の高倍率 ズームレンズ、主に民生用ビデオカメラおよび静止画用 ビデオカメラに関するもので、特に望遠端における色収 差を比較的安価な硝材と非球面により効果的に改善する 手段を提供することを目的とする。

[0002]

【従来の技術】従来の民生用ビデオカメラ用ズームレン ズは、たとえば特許第2746155号公報などで公知 但し、C線、d線、F線、g線における屈折率をそれぞ 40 の物体側より正、負、正、正の屈折力配置を持つ4群構 成のズーム方式が一般的であり、また本発明者は上記4 群ズームレンズの像側にアッベ数の異なる2枚のレンズ で構成した屈折力がほぼゼロの第5群を追加して色収差 の変動を改善した発明も提供している。

【0003】ズーミングしても球面収差の変動が小さく 抑えられる原理は、第1レンズ群がアンダー側の固有の 球面収差の要因を持っており、第2レンズ群がオーバー 側の要因を持っており、広角側から望遠側へズーミング すると、第1レンズ群と第2レンズ群に入射する光線高 層を形成した複合非球面であることを特徴とする請求項 50 がともに高くなり、アンダー側とオーバー側の球面収差 の発生量がバランス良く増大して打ち消し合うという性質に基づいている。

【0004】しかし一般的に高倍率化や小型化のために 第1レンズ群と第2レンズ群の屈折力が大きくなると、 全系の球面収差を良好に補正するには第1レンズ群が持っているアンダー側の要因をできるだけ小さく抑える必 要が生じて、その一般的な解決策が第1レンズ群を構成 する凸レンズ、特にレンズL3の屈折率を高くして曲率 を緩くすることによって、第1レンズ群固有のアンダー 側の球面収差要因を減らすことであった。

【0005】又、望遠端の残存色収差は、上記第1レンズ群を構成する硝材の異常分散性が、支配的な要因である。図36に横軸をアッベ数ν、縦軸を屈折率 n としてHOYA株式会社の硝種の一部を図示する。又、図37に横軸をν、縦軸を部分分散比P=(ng-nF)/(nF-nC)として同じ硝種を図示する。図37において、図示していない硝材C7とF2を通る標準線に対して、縦方向の偏差をΔPとして2次スペクトルを考察する上での目安となる。凹レンズは標準線の下側、凸レンズは標準線は上側から選んで、凹レンズと凸レンズ20の硝材を結ぶ直線が、標準線の傾きよりもなだらかになれば、標準線上の硝材同士で色消しを行ったときより、2次スペクトルは減少する。

【0006】先ず、1次の色消し条件を満足するときに、凹レンズL1対凸レンズL2、L3の硝材のアッベ数の差はできるだけ大きい方が、凹レンズ、凸レンズとも屈折力が弱くでき色収差以外の収差補正に都合が良い。たとえば凹レンズL1には硝材FD60やFDS90がよく使われる。凸レンズL2、L3には硝材BaCD5、BaCD16などがアッベ数の差が大きく取れて都合が良い。このとき図37でみると、硝材FD60やFDS90は標準線の上側にあって2次スペクトルに関して不利な方向にあるが、硝材BaCD5やBaCD16はほぼ標準線上にあって悪い方向には働いていない。

【発明が解決しようとする課題】ところが高倍率化や小型化を進めようとすると、第1レンズ群固有のアンダー側の球面収差の要因を小さくする必要が生じ、その解決手段として凸レンズの屈折率を高くして曲率を緩くする手段を取るのが一般的である。具体的にはレンズL2、L3に硝材LaC14、LaC8、TaF1、TaF3などが使われる。これを図37で見ると標準線の下側にあって、2次スペクトルに関して悪化する方向に働く。高屈折率低分散ガラスは一般的に異常分散性が2次スペクトルを増大する方向にΔΡがマイナスの値を持っており、コストの高い高屈折率低分散ガラスを体積の大さい第1レンズ群に採用することで、単色の収差補正は良好なまま高倍率化や小型化が進められてきたが、2次スペクトルの悪化とコストの増大という欠点と引き換えになっていた。

【0008】高倍率化が進んで、望遠端が、所謂、超望遠レンズになると、望遠端の画質は2次スペクトルが支配的に左右するようになり、ズーミング中の収差変動を高屈折率ガラスで解決することと、望遠端の画質維持を両立することが困難になってきた。また撮像素子の画素ピッチが極めて微細になる静止画用ビデオカメラでは、従来の動画ビデオカメラに比べてより高周波成分まで再生されて評価の対象になるので、動画ビデオ用レンズで許容されていた収差が目立つようになり、動画用レンズを静止画用に流用することができず、望遠端の2次スペ

4

【0009】一般的に収差補正に大きな効果がある非球面は、3次収差係数の計算式からペッツバール和と色収差には影響を与えないことが知られている。

クトルについても改善する手段が求められている。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明のズームレンズは、上記課題を解決するために、第1レンズ群を以下の構成にしたことを特徴とするものである。

【0011】正の屈折力を有する第1レンズ群と負の屈折力を有する第2レンズ群が相対的な距離を変化させることにより変倍を行うズームレンズにおいて、上記第1レンズ群は物体側より順に凹レンズL1、凸レンズL2および凸レンズL3よりなり、少なくとも1面が非球面で、次の条件式(1)乃至(3)を満足することを特徴とする。

- (1) 1. 48 < (n2+n3)/2 < 1.68
- (2) $50 < (\nu 2 + \nu 3) / 2 < 75$
- (3) $-0.001 < (\Delta P 2 + \Delta P 3) / 2 < 0.02$
- 0 但し、C線、d線、F線、g線における屈折率をそれぞ れnC、nd、nF、ngとすると

ni:レンズLiの d線における屈折率n d vi:レンズLiのアッベ数 v = (n d - 1) / (n F - n C)

 Δ Pi: 部分分散比 P= (ng-nF) / (nF-nC) として、横軸に ν 、縦軸にPをとって硝種を図示したとき、 図示していない硝材C7とF2を通る標準線からの縦方向の偏差で、異常分散性を表す目安とする。

【0012】また上記第1レンズ群の構成を従来の正、 負、正、正の屈折力配置を持つ4群ズーム方式およびこ の4群ズームの像側に屈折力がほぼゼロの第5群を持つ 5群ズーム方式に適用したことを特徴とする。

【0013】本発明は、第1レンズ群固有のアンダー側の球面収差の要因を小さくすることを第1レンズ群の少なくとも1面を非球面とすることで解決し、凸レンズL2、L3の硝材は、高屈折率低分散ガラスを採用しないで、あまり標準線(図37参照)の下側にいかないように配慮して、2次スペクトルの悪化を招かないという手段であり、これによって高機能と高性能の両立を達成するものである。

【0014】2次スペクトルを解決する手段として、異常分散性の強い硝材、例えば硝材FCD1などを用いることは極めて有効であるが、一般的にアッベ数と部分分散比を螢石に近づけた硝材は、独特の製造上の困難を伴い、コスト増加や製造数量の制限につながることがあり、民生用ビデオカメラ等では適さないと言える。

【0015】上記条件式(1)と(2)は、第1レンズ 群の凸レンズを1次の色消し条件と主波長の収差補正を 非球面を使用するという前提条件の上で成り立たせるも のである。

【0016】更に、条件(3)を加えることで硝材の選択肢が、2次スペクトルが悪化しないように標準線から下側にあまり逸脱しないようにするもので、従来非球面を導入しない場合に使用していた硝材LaC14、LaC8、TaF1、TaF3など標準線より下側に位置する硝種は除外される。

【0017】この条件式(1)、(2)、(3)を満足する硝材として具体的にはFC5、BSC7、BaCD5、BaCD12、BaCD16、BaCD15、BaCD15、BaCD5、BaF10などがあげられる。

[0018]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係るズームレンズ の種々の実施例について、図面を参照して説明する。

【0019】実施例1のズームレンズは、図1に示すように、物体側より順に正の屈折力で常時固定の第1レンズ群I(非球面ASP1)、負の屈折力で主に変倍のために移動可能な第2レンズ群II、正の屈折力で常時固定の第3レンズ群II(非球面ASP2)、正の屈折力でズーミングによる焦点位置の補正とフォーカシングのために移動可能な第4レンズ群IV(非球面ASP3)から構成され、フイルターFを介して撮像素子IMGに結像される。尚、第2レンズ群IIと第3レンズ群IIIとの間であって第3レンズ群IIIに近接した位置に絞り機構Sを備えた構造となっている。

【0020】このような構成からなるズームレンズにおいて、上記第1レンズ群Iは物体側より順に物体側に凸面を向けた凹メニスカスレンズL1と凸レンズL2との接合レンズおよび物体側に凸面を向けた凸レンズL3とからなり、凸レンズL3の物体側の面に樹脂の非球面層ASを形成した複合非球面(ASP1)を形成し、下記 40の条件式(1)乃至(3)を満足する構成となっている。

- (1) 1. 48 < (n2+n3)/2 < 1.68
- (2) 50 < (v2 + v3)/2 < 75
- (3) $-0.001 < (\Delta P 2 + \Delta P 3) / 2 < 0.02$

6 但し、C線、d線、F線、g線における屈折率をそれぞれnC、nd、nF、ngとすると

ni:レンズLiのd線における屈折率nd

 $\nu i: \nu \nu \vec{x} \text{Lio}$ アッベ数 $\nu = (nd-1) / (nF-nC)$

 ΔPi : 部分分散比 P = (ng-nF) / (nF-nC) として、横軸に ν 、

縦軸にPをとって硝種を図示したとき、 図示していない硝材 C 7 と F 2 を通る標準線からの縦方向の偏差で、 10 異常分散性を表す目安である。

【0021】尚、実施例1の表1~表4、参考数値例1の表5~表8、実施例2の表9~表12、参考数値例2の表13~表16、実施例3の表17~表20、実施例4の表21~表24、参考数値例3の表25~表28の、数値例で共通した項目を下記に示す。

i':第i面に形成した薄い樹脂層に関わる添え字

ri:第i面の曲率半径「mm]

di:第i面の後ろの面間隔「mm]

ni:レンズLiの材質のd線における屈折率

20 ν i : レンズ L i の材質のアッベ数

Δ Pi: レンズ Li の部分分散比 P の標準線からの縦方 向の偏差(図37参照)

非球面の定義: 非球面の深さ x i 、光軸からの高さをH として次式で表す。

 $x i = H^2/r i \{ 1 + (1 - H^2/r i^2)^{-1/2} \} + \sum A$ $i H^J$

非球面係数における e-3は $\times 10-3$ を示す。

F:Fナンバー

ω:半画角

30 また、以下の図の球面収差図において d 線を実線、g 線 (コマ収差)を破線、C線を一点鎖線、F線を二点鎖線 で示す。非点収差図においてサジタル像面を実線 S、メリディオナル像面を破線Mで示す。

【0022】本発明の実施例1のズームレンズにおける第1レンズ群IのレンズL1,L2,L3各々の硝材と ΔP との関係は表1~表4に示すとおりであり、レンズL3の物体側の面に複合非球面を形成している。下記の表1は硝材の種類と偏差との関係を示したものであり、表2は曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示したものであり、表3は焦点距離と14線との関係を示したものであり、表44は非球面係数と曲率半径との関係を示したものである。

[数値例1]

[0023]

【表 1 】

7

	硝材	ΔΡ
レンズ[1	FDS90	+0.0136
レンズ1.2	FC5	+0.0091
レンズ1.3	FC5	+0.0091

[0024]

* *【表2】

	面の 多半径	第i面の後 面間隔	ろの		LiO材質の sta屈折率	レンス゚Li アッベ	の材質の 数
r 1 r 2 r 3	34.015 12.255 -28.215	d 1 d 2 d 3	0. 262 0. 818 0. 048	n i n 2	1.84666 1.48749	ν 1 ν 2	23.8 70.4
r 4'	5. 222 5. 473 -327. 931	d 4' d 4	0.029 1.069 可変	п 3	1.53610 1.48749	ν 3' ν 3	41. 2 70. 4
r 6	11.209 1.372 -2.518	d 6 d 7	0. 166 0. 800 0. 258	n 4	1.83400	v 4 v 5	37. 3 45. 8
r 9 r 10	2.104 -109.430 校り	d 8 d 9 d 10 d 11	0. 522 可変 0. 166	n 6	1.84666	ν 6	23.8
r 12 r 13	4.723 -19.647	d 12 d 13	0.598 可変	n 7	1.58313	ν 7	59.5
r 14 r 15 r 16	4. 291 1. 815 -6. 228	d 14 d 15 d 16	0、240 1.053 可変	л 8 п 9	1.84666 1.69350	ν 8 ν 9	23. 8 53. 5
7(11)	∞ ∞	d back focus	0.654 0.283	n	1.51680	ν	64.2

[0025]

※ ※【表3】

焦点距離	1.000	6.568	17.768
Fナンパー	1.55	2.05	3.12
2ω (度)	59.20	9.22	3.42
d 5	0.214	5.062	6.444
d 10	6.586	1.738	0.357
d 13	2.453	1.358	2.937
d 16	2.420	3.515	1.936
i .			

[0026]

★【表4】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 4' r 13 r 16	+0.3997 e-2	-0.8300 e-4	+0.6991 e-4	-0.4124 e-7 -0.9995 e-5 -0.3326 e-4

【0027】このような数値例1を有する実施例1のズ ームレンズの広角端、ズーム中間位置、望遠端における 諸収差は、それぞれ図2、図3、図4に示したようにな る。

【0028】図2は、広角端における各収差を示したも のであり、図2(A)はFナンバー=1.55における であり、図2 (B) は半画角 ω =29.6°における非 点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル 像画を表したM線であり、図2 (C) は半画角 $\omega=2$ 9. 6°における歪曲収差を示したものである。

【0029】図3は、ズーム中間位置の各収差を示した ものであり、図3(A)はFナンバー=2.05におけ 球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したもの 50 る球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したも

のであり、図3 (B) は半角画 ω =4.61°における 非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナ ル像画を表したM線であり、図3 (C) は半画角 ω = 4.61°における歪曲収差を示したものである。

【0030】図4は、望遠端位置の各収差を示したものであり、図4(A)はFナンバー=3.12における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図4(B)は半角画 ω =1.71°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図4(C)は半画角 ω =1.7101°における歪曲収差を示したものである。

【0031】又、図5は望遠端におけるメリディオナル 横収差図を示したものであり、図5(A)は半画角 ω = 1.71°、図5(B)は半画角 ω =1.20°、図5(C)は半画角 ω =0.86°、図5(D)は半画角 ω =0°の時の100。の時の100。の時の100。な線、100。な線、100。なりは、100。の時の100。なりは、100。なりは、100。なりは、100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。なりない。100。

【0032】次に、他の実施例である参考例1のズームレンズについて、図6を参照にして説明する。

【0033】参考例1のズームレンズは、図6に示すよ 20 うに、上述した実施例1とほとんど同じ屈折力を有する*

*レンズの配置、即ち、第1レンズ群I、移動可能な第2レンズ群II、第3レンズ群III(非球面ASP

4)、移動可能な第4のレンズ群IV(非球面ASP

5)で構成され、第1レンズ群IのレンズL1、L2、L3が全て球面のみからなる構成となっており、フイルタFを介して撮像素子IMGで結像する。尚、第2レンズ群IIと第3レンズ群IIIとの間であって、第3レンズ群IIIに近接した位置に絞り機構Sを備えた構造となっている。

【0034】このような構成からなる参考例1のズームレンズにおいて、第1レンズ群Iを構成するレンズL1,L2,L3各々の硝材と ΔP の関係及びその収差を示す参考数値例1は、下記の表5~表8に示すとおりである。表5は硝材の種類と偏差(ΔP)との関係を示したものであり、表6は曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示したものであり、表7は焦点距離とd線との関係を示したものであり、表8は非球面係数と曲率半径との関係を示したものである。[参考数値例1]

[0035]

【表5】

	硝材	ΔΡ
レンズ11	FDS90	+0.0136
レンズ12	BSC7	+0.0015
レンズ13	LaC14	-0.0059
1		

[0036]

※30※【表6】

		i面の 事半径		i面の行 間隔	多 ろの		· Lio		0	1 🥡	Ŗ		ズ Li ッペ	0 材 質 数	0
r	1	11. 229	d	t	0.262	n	l	1.	8 4	16	66	V	1	23.	8
	2	6.412	d	2	1.080	מ	2	1.	5	l 6	08	ע	2	64.	2
	3	-120.970	d	3	0.048	ļ		Į				l		1	
	4	6.166	đ	4	0.711	9	3	ı.	6 9	9 6	80	ν	3	55.	5
	5	19.913	đ	5	可変										
	6	11.692	4	6	0.166	n	4	ı.	8	3 4	00	ν	4	37.	3
	7	1.424	d	7	0.745		_	1							
_	8	-2.738	4	8	0.842	п	5	ı.	5 4	18	14	ν	5	45.	8
	9	2.126	4	9	0.512	n	6	l 1.	84	ł 6	66	ν	6	23.	8
r 10	0	181.001	d	10	可変			ļ							
r 11	1	絞り	d	11	0.166										
r 13	2	5.028	d	1 2	0.585	n	7	l I.	5 8	3 9	13	lν	7	61.	3
r 13	3	-19.677	d	13	可変										
r 14	4	3.502	d	14	0.240	n	8	1.	84	1 6	66	ע	8	23.	8
r 15	5	1.641	đ	15	1.109	D.	9				50	ע	9	53.	
r 16	6	-7. 379	đ	16	可変	-	-		-	_			-		-
フィルク	,	œ	d		0.654	n		1.	5 1	6	80	ע		64.	2
	ı	œ	back	focus	0.283	"			-	_					-

[0037]

【表7】

11

		T	
焦点距離	1.000	5. 948	17.768
Fナンバー	1.55	1. 98	3.02
2ω(度)	59.20	10.32	3.44
d 5	0.214	4.976	6.479
d 10	6.622	1.860	0.357
d 13	2.753	1.874	3.428
d 16	2.171	3.050	1.496
			}

[0038]

* *【表8】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 13 r 16				-0.9898 e-5 -0.7506 e-3

【0039】このような参考数値例1を有する参考例1 のズームレンズの各収差は、図7、図8、図9、図10 に示してあり、又、これらの各収差と本発明(実施例 1)と比較すると、図7は図2と、図8は図3と、図9 は図4と、図10は図5とがそれぞれ比較対象となる。

【0040】図7は、広角端における各収差を示したものであり、図7(A)はFナンバー=1.55における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図7(B)は半画角 ω =29.6°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図7(C)は半画角 ω =29.6°における歪曲収差を示したものである。

【0041】図8は、ズーム中間位置の各収差を示した 30ものであり、図8(A)はFナンバー=1. 98における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図8(B)は半角画 $\omega=5$. 16° における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図8(C)は半画角 $\omega=5$. 16° における歪曲収差を示したものである。

【0042】図9は、望遠端位置の各収差を示したものであり、図9(A)はFナンバー=3.02における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図9(B)は半角画 ω =1.72°における非点 40収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図9(C)は半画角 ω =1.71°における歪曲収差を示したものである。

【0043】又、図10は望遠端におけるメリディオナル横収差図を示したものであり、図10(A)は半画角 $\omega=1$. 72°、図10(B)は半画角 $\omega=1$. 20°、図10(C)は半画角 $\omega=0$. 86°、図10(D)は半画角 $\omega=0$ °の時のd線、g線、C線、F線

の関係を示したものである。

【0044】次に、実施例2のズームレンズについて、図11を参照して説明する。実施例2のズームレンズ は、図11に示すように、物体側より順に正の屈折力で常時固定の第1レンズ群I(非球面ASP6)、負の屈折力で主に変倍のために移動可能な第2レンズ群II、正の屈折力で常時固定の第3レンズ群III(非球面ASP7)、正の屈折力でズーミングによる焦点位置の補正とフォーカシングのために移動可能な第4レンズ群IV(非球面ASP8、ASP9)から構成され、フイルタFを介して撮像素子IMGに結像される。尚、第3レンズ群IIIと第4レンズ群IVとの間であって第3レンズ群III寄りの位置に絞り機構Sを備えた構造とな っている。

【0045】この第1レンズ群Iは物体側より順に物体側に凸面を向けた凹メニスカスレンズL1と凸レンズL2との接合レンズおよび物体側に凸面を向けた凸レンズL3とよりなり、凸レンズL3の物対側の面を非球面とし、実施例1で説明した条件式(1)乃至(3)を満足する構成となっている。実施例において、この凸レンズL3の非球面は、樹脂の非球面層ASを形成した複合非球面である。

【0046】このような構成からなる実施例2のズームレンズの数値例2は、表9~表12に示す通りであり、表9はレンズL1、L2、L3各々の硝材の種類と偏差(Δ P)との関係を示したものであり、表10は曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示したものであり、表11は焦点距離と100線との関係を示したものであり、表121は非球面係数と曲率半径との関係を示したものである。

[数値例2]

[0047]

【表9】

府材 ΔP

レンズL1 FDS90 +0.0136

レンズL2 FC5 +0.0091

レンズL3 BaCD15 +0.0008

[0048]

* *【表10】

		i面の 率半径	第i面の包 面間隔	多ろの		t Lic	材質のd線 斤率		ない	0材質の 数
r	1	10.483	d 1	0. 233	n	1	1.84666	ν	1	23.8
r	2	5. 156	d 2 d 3	0.964	n	2	1.48749	ν	2	70.4
r	3	-38.528	d 3	0.047		_				
r	4	3. 848	d 4 d 5	0.903	U	3	1.62299	ע	3	58.1
I	5	43.774		可变	_					1
r r	6	7. 469 1. 233	d 6 d 7	0.140	n	4	1.83500	ν	4	43.0
ľ	8	-1. 597	d 8	0.688 0.140	n	5	1.58913		E	81 9
r	9	2. 081	d 9	0. 399	1 11	6	1.84666	V V	5 8	61.3
_	10	-71.910	d 10	可変	"	v	1.04000	ν .	0	23.8
-	ii	3. 051	d 11	0.387	n	7	1.58313	ע	7	59.5
	12	-92.940	d 12	0.536	l "	•	}		•	""
r	13	絞り	d 13	可変	l					
r	14	1.876	d 14	0.397	n	8	1.69350	ν	8	53.3
	15	8.689	đ 15	0.210	מ	9	1.84666	ν	9	23.8
	16	1.742	d 16	0.529	מ	10	1.58313	ν	10	59.5
_	17	-6.264	d 17	可変						
74	k9	œ	d	0.750	п		1.51680	ν		64.2
		00	back focus	0.277	l					ļ

[0049]

※ ※【表11】

			1
焦点距離	1.000	4. 853	9.670
Fナンパー	1.85	2. 21	2. 15
2ω(度)	57.90	12.22	6.08
d 5	0.186	2.592	3.391
d 10	3. 379	6. 974	0.175
d t3	I. 126	0.426	1. 171
d 17	1.434	2. 134	1.389
		1	!

[0050]

★ ★【表12】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 4	-0.4590 e-3	-0.3777 e-4	-0.1280 e-5	
rii	-0.6814 e-2	-0.4106 e-2		+0.9868 e-3
r 14	+0.1958 e-2	+0. 1154 e-1		+0.3072 e-2
r 17	+0.5002 e-1	+0.4852 e−1	-0.4021 e-1	+0.6908 e-1

【0051】このような数値例1を有する実施例2のズームレンズにおける各収差は、図12、図13、図14に示し、それぞれ広角端、ズーム中間位置、望遠端における諸収差を示したものである。

【0052】図12は、ズーム広角端における各収差を は半画角 a 示したものであり、図12(A)はFナンバー=1.8 50 のである。

5における球面収差の d 線、 g 線、 C 線、 F 線の関係を示したものであり、図 1 2 (B) は半画角 ω = 2 8 . 9 5 ° における非点収差のサジタル像面を表した S 線及びメリディオナル像画を表した M 線であり、図 1 2 (C) は半画角 ω = 2 8 . 9 5 ° における歪曲収差を示したものである

【0053】図13は、ズーム中間位置の各収差を示したものであり、図13(A)はFナンバー=2.21における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図13(B)は半角画 ω =6.11°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図13(C)は半画角 ω =6.11°における歪曲収差を示したものである。

【0054】図14は、望遠端位置の各収差を示したものであり、図14(A)はFナンバー=2.15におけ 10る球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図14(B)は半角画 $\omega=3.04$ °における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図14(C)は半画角 $\omega=3.04$ °における歪曲収差を示したものである。

【0055】又、図15は望遠端におけるメリディオナル横収差図を示したものであり、図15(A)は半画角 $\omega=3$.04°、図15(B)は半画角 $\omega=2$.15°、図15(C)は半画角 $\omega=1$.55°、図5(D)は半画角 $\omega=0$ °の時のd線、g線、C線、F線の関係 20を示したものである。

【0056】次に、参考例2におけるズームレンズについて、図16を参照して説明する。参考例2のズームレ*

*ンズは、図16に示すように、上述した実施例2(図1 1参照)とほとんど同じ屈折力のレンズを配置した構成となっており、第1レンズ群I、移動可能な第2レンズ群II、第3レンズ群III(非球面ASP10)、移動可能な第4のレンズ群IV(非球面ASP11、ASP12)とから構成され、フイルタFを介して撮像素子IMGに結像される。この第1レンズ群Iの各レンズL1、L2、L3は球面のみからなるレンズで構成されている。尚、第3のレンズ群IIIと第4のレンズ群IVとの間であって第3のレンズ群III寄りの位置に絞り機構Sを備えた構造となっている。

【0057】このような構成からなる参考例2のズームレンズにおける参考数値例2は、表13~表16に示す通りであり、表13はレンズL1、L2、L3各々の硝材の種類と偏差(Δ P)との関係を示したものであり、表14は曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示したものであり、表15は焦点距離と140との関係を示したものであり、表161は非球面係数と曲率半径との関係を示したものである。

[参考数値例2]

[0058]

【表13】

	硝材	ΔP
レンズ[1	FDS90	+0.0136
レンズ12	LaCi4	-0.0059
レンズ13	TaF3	-0.0067

[0059]

※ ※【表14】

	i面の 率半径	第i面の4 面間隔	多ろの	レンス [*] Li における 屈	の材質のd線 折率	ルンズ Li アッペ	の材質の 数
r l r 2 r 3	15.119	d 1 d 2 d 3	0.230 1.034	n 1 n 2	1.84666 1.69680	ν 1 ν 2	23.8 55.5
r 4 r 5	-25. 984 4. 093 10. 036	d 4 d 5	0.046 0.640 可変	n 3	1.80420	ν 3	46.5
r 6 r 7 r 8	5. 589 1. 255 -1. 582	d 6 d 7 d 8	0.138 0.679 0.138	n 4 n 5	1.83500	ν 4 ν 5	43.0 58.1
r 9 r 10 r 11	1.968 180.033	d 9 d 10	0.394 可変	п 6	1.84666	ν 6	23.8
r 12 r 13	2.828 -17.6035 絞り	d 11 d 12 d 13	0.382 0.530 可変	n 7	1.58313	ע ז	59.5
r 14 r 15 r 16	3. 407 46. 793 2. 215	d 14 d 15 d 16	0.251 0.207 0.523	n 8 n 9 n 10	1.69350 1.84666 1.58313	ν 8 ν 9 ν 10	53. 3 23. 8
r 17 7ィオタ	-2.356 ∞	d 17 d	可変 0.750	n n	1. 51680	ע 10	59. 5 64. 2
	∞	back focus	0.277			•	

		r	T
焦点距離	1.000	4.710	9. 652
Fナンパー	1.85	2.21	2.13
2ω (度)	57.10	12.38	6.00
d 5	0.184	2.588	3. 355
d 10	3.344	0.939	0.173
d 13	1.264	0.560	1. 251
d 17	1.542	2. 246	1.555
)

[0061]

* *【表16】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 11	-0.6527 e-2	-0.1029 e-1	†0.4659 e-2	+0.1675 e-3
r 14.	-0.2797 e-1	-0.1052 e-1	-0.4659 e-2	f0.6534 e-2
г 17	+0.3250 e-2	-0.4105 e-1	+0.4331 e-1	-0.2368 e-1

【0062】このような参考数値例2の各収差図を本発明(実施例2)と比較するために図17、図18、図19、図20に示したものであり、図17は図12と、図18は図13と、図19は図14と、図20は図15とがそれぞれ比較対象となる。

【0063】図17は、広角端における各収差を示したものであり、図17 (A) はF ナンバー=1.85における球面収差のd 線、g 線、C 線、F 線の関係を示したものであり、図12 (B) は半画角 ω =28.55°における非点収差のサジタル像面を表したS 線及びメリディオナル像画を表したM 線であり、図12 (C) は半画角 ω =28.55°における歪曲収差を示したものである。

【0064】図18は、ズーム中間位置の各収差を示したものであり、図18(A)はFナンバー=2.21における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図18(B)は半角画 ω =6.19°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図18(C)は半画角 ω =6.19°における歪曲収差を示したものである。

【0065】図19は、望遠端位置の各収差を示したものであり、図19(A)はFナンバー=2.13におけ 40 る球面収差の d線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図19(B)は半角画 ω =3.00°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図19(C)は半画角 ω =3.00°における歪曲収差を示したものである。

【0066】又、図20は望遠端におけるメリディオナル横収差図を示したものであり、図20(A)は半画角 $\omega=3$ °、図20(B)は半画角 $\omega=2$. 12°、図20(C)は半画角 $\omega=1$. 53°、図20(D)は半画角 $\omega=0$ °の時のd線、g線、C線、F線の関係を示し 50

たものである。

【0067】次に、実施例3のズームレンズについて、 20 図21を参照して説明する。実施例3のズームレンズ は、図21に示すように、物体側より順に正の屈折力で 常時固定の第1レンズ群I(非球面ASP13)、負の・ 屈折力で主に変倍のために移動可能な第2レンズ群 I I、正の屈折力で常時固定の第3レンズ群 I I I (非球 面ASP14)、正の屈折力でズーミングによる焦点位 置の補正とフォーカシングのために移動可能な第4レン ズ群IV(非球面ASP15、ASP16)、ほぼ屈折 力がゼロの第5レンズ群Vから構成され、フイルタFを 介して撮像素子IMGに結像される構成になっている。 30 上記第1レンズ群Iは物体側より順に物体側に凸面を向 けた凹メニスカスレンズL1と凸レンズL2との接合レ ンズおよび物体側に凸面を向けた凸レンズL3とよりな り、凸レンズL3の像側の面を非球面とし、上記実施例 1で示した条件式(1)乃至(3)を満足する構成とな っている。実施例において、凸レンズL3の非球面は、 樹脂の非球面層ASを形成した複合非球面である。尚、 第2のレンズ群 I I と第3のレンズ群 I I I との間であ って第3のレンズ群 I I I 寄り位置には絞り機構 S を備 えた構造となっている。

【0068】このような構成からなる実施例3のズームレンズの数値例3は、表17~表20に示す通りであり、表17はレンズL1、L2、L3各々の硝材の種類と偏差(Δ P)との関係及びその収差を示したものであり、表18は曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示したものであり、表19は焦点距離と d線との関係を示したものであり、表20は非球面係数と曲率半径との関係を示したものである。

[数値例3]

[0069]

【表17】

	硝材	ΔP
レンズ11	FDS90	+0.0136
レンズL2	BSC7	+0.0015
レンズ13	BaCD5	+0.0023

[0070]

* *【表18】

	i面の 率半径	第1面の4 面間隔	多ろの		ス゜Lie ける屈も	材質のd線 沂率	りパ Li アッペ	の材質の 数
r l	8. 119	đ 1	0.227	מ		1.84666	ν 1	23.8
r 2	4. 487	đ 2	0.613	ם	2	1.51680	ν 2	64.2
г 3	-18.028	d 3	0.041	1				
r 4	3. 658	d 4	0.820	П	3	1.58913	ν 3	61.3
r 5	-35. 156	d 5	可変]
г 6	6. 081	d 6 d 7	0.165	n	4	1.83500	ν 4	43.0
r 7	1.129	d 7	0.594					
r 8	-1.498	d 8	0.165	a l	5	L. 51823	ν 5	59.0
r 9	1.876		0.359	n	6	1.84666	v 6	23.8
r 10	160.431	d 10	可変					
r 11	終り	d 11	0.537					
r 12	2. 183	4 12	0.427	n	7	1.58913	ν 7	61.3
г 13	-1.500	d 13	0.248	n	8	1.83400	ν 8	37.3
r 14	-12.356	d 14	可变					
15	10.337	d 15	0.374	n	9	1.58913	ν 9	61.3
16	-2.249	d 16	可変					
17	∞	d 17	0.165	п	10	1.80518	ν 10	25.5
18	1.812	d 18	0.423	n	11	1.80610	ν 11	40.7
19	∞	d 19	0.867	ĺ				
リイガタ	∞	d	0.650	n		1.51680	ν	64. Z
	∞	back focus	0.246					

[0071]

※ ※【表19】

焦点距離	1.000	4.026	7. 901
Fナンパー	2.85	3.20	2.87
2ω (度)	57.02	14.50	7.30
d 5	D. 165	2.398	3.193
d 10	3.348	1.115	0.320
d 14	0.816	0.317	0.818
đ 16	1.073	1.572	1.071

[0072]

★ ★【表20】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 5 r 12 r 15 r 16	+0.2035 e-2 -0.1463 e-1 +0.3381 e-1 +0.5555 e-1	-0.1149 e-3 +0.4417 e-1 -0.5382 e-1 +0.4852 e-2	-0.1002 e-0 +0.1798 e-0	+0.1981 e-1

【0073】このような数値例3において、図22、図23、図24はそれぞれ広角端、ズーム中間位置、望遠端における諸収差を示したものである。又、図25に望遠端におけるメリディオナル横収差図を示す。

【0074】図22は、ズーム広角端における各収差を は半画角 a 示したものであり、図22(A)はFナンバー=2.8 50 のである。

【0075】図23は、ズーム中間位置の各収差を示し たものであり、図23 (A) はFナンバー=3. 20に おける球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示し たものであり、図23 (B) は半角画 $\omega = 7$. 25° に おける非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリデ ィオナル像画を表したM線であり、図23 (C) は半画 角 ω =7.25°における歪曲収差を示したものであ る。

【0076】図24は、望遠端位置の各収差を示したも る球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したも のであり、図24 (B) は半角画 ω =3.65° におけ る非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオ ナル像画を表したM線であり、図24(C)は半画角ω =3.65°における歪曲収差を示したものである。

【0077】又、図25は望遠端におけるメリディオナ ル横収差図を示したものであり、図25(A)は半画角 $\omega = 3.65^{\circ}$ 、図25 (B) は半画角 $\omega = 2.59$ °、図25 (C) は半画角ω=1.86°、図25

(D) は半画角 $\omega = 0^{\circ}$ の時のd線、g線、C線、F線 20 の関係を示したものである。

【0078】次に、実施例4のズームレンズについて、 図26を参照して説明する。実施例4のズームレンズ は、図26に示すように、物体側より順に正の屈折力で 常時固定の第1レンズ群 I (非球面ASP17)、負の 屈折力で主に変倍のために移動可能な第2レンズ群 I *

* I、正の屈折力で常時固定の第3レンズ群 I I I (非球 面ASP18)、正の屈折力でズーミングによる焦点位 置の補正とフォーカシングのために移動可能な第4レン ズ群IV(非球面ASP19、ASP20)と、固定レ ンズ群Vとから構成され、フイルタFを介して撮像素子 IMGに結像する構成となっている。このような構成か らなるズームレンズにおいて、上記第1レンズ群 I は物 体側より順に物体側に凸面を向けた凹メニスカスレンズ L1と凸レンズL2との接合レンズおよび物体側に凸面 のであり、図24 (A) はFナンバー=2. 87におけ 10 を向けた凸レンズL3とよりなり、凸レンズL2の像側 の面に複合非球面を形成し、上記実施例1で示した条件 式(1)乃至(3)を満足する構成となっている。尚、 第2のレンズ群IIと第3のレンズ群IIIと第3のレ ンズ群IIIとの間であって、第3のレンズ群III寄 り位置に絞り機構Sを備えた構造となっている。

22

【0079】このような構成からなる実施例4のズーム レンズの数値例4は、表21~表24に示す通りであ り、表21はレンズL1、L2、L3各々の硝材の種類 と偏差(ΔP)との関係を示したものであり、表22は 曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示した ものであり、表23は焦点距離とd線との関係を示した ものであり、表24は非球面係数と曲率半径との関係を 示したものである。

[数値例4] [0080] 【表21】

	硝材	ΔΡ
レンズL1	FDS90	+0.0136
レンズ12	BSC7	+0.0015
レンズ1.3	8aCD5	+0.0023

[0081]

【表22】

		画の 単半径	第i面の包 面間隔	後ろの	by A [*] Li おける屈む	材質Od線に f率	りンズ Lie アッペ	
r	1	8. 039	d 1	0.227	D 1	1.84656	ו ע	23.8
r	2	4. 494	d 2	0.611	n 2	1.51680	ν 2	64. 2
I	3	25.618	d 3	0.025	n 2'	1.53610	ν 2'	41.2
r	3,	31.330	d 2 d 3 d 3' d 4 d 5	0.041	ł			1
r	4 5	3.855	d 4 d 5 d 6	0.799	n 3	1.58913	ע 3	61.3
r		-50.463	d 5	可変		1		
r	6	6.068	d 6 d 7	0.165	п 4	1.83500	ν 4	43.0
r	7	1.112		0.594				1
Г	8	-1.499	d 8 d 9	0.165	п 5	1.51742	ν 5	52.2
r	9	1.822		0.359	n 6	1.84666	ν 6	23.8
r	10	-244.564	d 10	可変	ŀ			
r	11	絞り	d 11	0.537				
I	12	2.038	d 12	0.427	n 7	1.58913	v 7	61.3
r	13	-1.778	d 13	0.248	п 8	1.8340D	ν 8	37.3
ſ	14	49.903	d 14	可変				
r	15	7.003	d 15	0.374	n 9	1.58913	ν 9	61.3
r	16	-2.188	d 16	可変		1]
Г	17	∞	d 17	0.165	n 10	1.80518	ν 10	25.5
r	18	t.712	d 18	0.423	n 11	1.80610	ν 11	40.7
	19	∞	d 19	0.867				
74	19	∞	d	0.650	U	1.51680	ע	64.2
1		00	back focus	0.246				

[0082]

*【表23】

焦点距離	1.000	3. 934	7. 800
Fナンパー	2.85	3. 20	2. 81
2ω (度)	56.96	14.84	7.40
d 5	0. 165	2.353	3.187
d 10	3.348	1.160	0.326
d 14	0.789	0.317	0.849
d 16	L. 098	1.570	1.038

[0083]

※ ※【表24】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 3' r 12 r 15 r 16	+0.1156 e-2 -0.2325 e-1 +0.3794 e-1 +0.5883 e-1	-0.6328 e-7 +0.3579 e-1 -0.4641 e-1 +0.1828 e-1		+0.9337 e-2 +0.7443 e-2 +0.1866 e-0

【0084】このような数値例4において、図27、図 28、図29はそれぞれ広角端、ズーム中間位置、望遠 端における諸収差を示したものである。又、図30に望 遠端におけるメリディオナル横収差図を示す。

【0085】図27は、ズーム広角端における各収差を 示したものであり、図27(A)はFナンバー=2.8 40 のであり、図29(A)はFナンバー=2.81におけ 5における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を 示したものであり、図27 (B) は半画角 ω = 28.4 8°における非点収差のサジタル像面を表したS線及び メリディオナル像画を表したM線であり、図27 (C) は半画角ω=28.48°における歪曲収差を示したも のである。

【0086】図28は、ズーム中間位置の各収差を示し たものであり、図28(A)はFナンバー=3.20に おける球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示し たものであり、図28 (B) は半角画 ω =7.42°に50 (D) は半画角 ω =0°の時のd線、g線、C線、F線

おける非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリデ ィオナル像画を表したM線であり、図28(C)は半画 角 $\omega = 7$. 42° における歪曲収差を示したものであ

【0087】図29は、望遠端位置の各収差を示したも る球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したも のであり、図29 (B) は半角画 ω =3.70° におけ る非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオ ナル像画を表したM線であり、図29 (C) は半画角ω =3. 70°における歪曲収差を示したものである。

【0088】また、図30は望遠端におけるメリディオ ナル横収差図を示したものであり、図30(A)は半画 角 ω =3.70°、図30(B)は半画角 ω =2.62 °、図30(C)は半画角ω=1.88°、図30

の関係を示したものである。

【0089】次に、参考例3のズームレンズについて、 図31を参照して説明する。参考例3のズームレンズ は、図31に示すように、上述した実施例3(図21参 照)及び実施例4(図26)とほとんど同じ屈折力のレ ンズを配置した構成となっており、第1レンズ群 I、移 動可能な第2レンズ群II、第3レンズ群III (非球 面ASP21)、移動可能な第4レンズ群IV(非球面 ASP22、ASP23)、移動可能な第5レンズ群V とから構成され、フイルタFを介して撮像素子IMGに 10 [参考数値例3] 結像する構成となっている。この第1レンズ群 I を構成 するレンズL1、L2、L3は全てが球面のみからなる*

*レンズで構成されている。

【0090】このような構成からなる参考例3のズーム レンズの参考数値例3は、表25~表28に示す通りで あり、表25はレンズL1、L2、L3各々の硝材の種 類と偏差 (ΔP) との関係を示したものであり、表26 は曲率半径に基づく屈折率及びアッベ数との関係を示し たものであり、表27は焦点距離と d線との関係を示し たものであり、表28は非球面係数と曲率半径との関係 を示したものである。

[0091]

【表25】

	硝材	ΔP
レンズ1 1	FD\$90	+0.0136
レンズ12	BaCD5	+0.0023
レンズ13	TaFi	-0.0086

[0092]

※ ※【表26】

	面の B半径	第i面の領面間隔	きろの	レンス゚Liホ おける屈折	才質04線に 率	レンス゚Liの アッペ	
r 1	9. 722	d l	0. 227	n 1	1.84666	ו ע	23. 8
г 2 г 3	4.401 -47.611	d 2 d 3	0.836 0.041	в 2	1.58913	ν 2	61.3
г 4	3.986	d 4	0.568	в 3	1.77250	ע 3	49. 6
г 5 г 6	-12.927 4.882	d 5 d 6	可変 0.165	n 4	1.83500	ע 4	43. 0
t 7	1.155	d 7	0. 103	, ,	1. 85500		43.0
г 8	-1.509	d 8	0. 165	n 5	1.56883	ע 5	56.0
r 9	1.925	d 9	0.359	n 6	1.84555	ע 6	23.8
r 10 r 11	-50.581 絞り	d 10 d 11	可変 0.537				
r 12	2.326	d 12	0. 337	1 7	1.58913	ע 7	61.3
r 13	-1.508	d 13	0. 248	n 8	1.83400	ν 8	37.3
r 14	-9.486	d 14	可变				
r 15 r 16	6.235 -2.680	d 15 d 16	0.374 可変	п ,9	1.58913	ν 9	61.3
r 17	~ 4. 8 8 U	d 17	0.165	п 10	1.80518	ν 10	25. 5
r 18	1.417	d 18	0.423	n 11	1.80610	v II	40.7
r 19	∞	đ 19	0.787				, , ,
7119	& &	d back focus	0.650 0.246	П	t.5168D	ע	64. 2

[0093]

★【表27】

焦点距離	1.000	3. 887	7.800
Fナンパー	2.85	3, 10	2.82
2ω(度)	57.06	15.00	7.40
d 5	0.165	2. 371	3.185
d 10	3.348	1.142	0.328
d 14	0.925	0.455	0.954
d 16	1.048	1.517	1.019

[0094]

【表28】

非球面係数	A 4	A 6	A 8	A 1 0
r 12	-0.1296 e-1	+0. 2673 e-1		+0.4749 e-1
r 15	+0.3059 e-1	+0. 9500 e-2		+0.4953 e-2
r 16	+0.5358 e-1	+0. 2806 e-1		+0.8047 e-1

(15)

【0095】このような参考数値例3の各収差図を本発明(実施例4)と比較するために図32、図33、図34、図35に示したものであり、図32は図27と、図33は図28と、図34は図29と、図35は図30と 10 それぞれ比較することができる。

【0096】図32は、ズーム広角端における各収差を示したものであり、図32(A)はEナンバー=2.85における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図32(B)は半画角 $\omega=28.5$ 3°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図32(C)は半画角 $\omega=28.53$ °における歪曲収差を示したものである。

【0097】図33は、ズーム中間位置の各収差を示し 20 たものであり、図33(A)はFナンバー=3.10における球面収差のd線、g線、C線、F線の関係を示したものであり、図33(B)は半角画 ω =7.50°における非点収差のサジタル像面を表したS線及びメリディオナル像画を表したM線であり、図33(C)は半画角 ω =7.50°における歪曲収差を示したものである。

【0098】図34は、望遠端位置の各収差を示したものであり、図34(A)はF ナンバー=2.82における球面収差のd 線、g 線、C 線、F 線の関係を示したも 30 のであり、図34(B)は半角画 $\omega=3.70$ °における非点収差のサジタル像面を表したS 線及びメリディオナル像画を表したM 線であり、図34(C)は半画角 $\omega=3.70$ °における歪曲収差を示したものである。

【0099】また、図35は望遠端におけるメリディオナル横収差図を示したものであり、図35(A)は半画角 $\omega=3$. 7° 、図35(B)は半画角 $\omega=2$. 62° 、図35(C)は半画角 $\omega=1$. 88° 、図35

(D) は半画角 $\omega = 0$ °の時のd線、g線、C線、F線の関係を示したものである。

【0100】種々の実施例及び参考例で説明した中で、特に、実施例3と実施例4は、静止画ビデオカメラ用の 高画質ズームレンズに採用されているものであり、その 参考例では極めて良好な結像性能を実現しており、望遠 端の色収差だけが問題として残っていた。

【0101】又、メリディオナル横収差図で明らかなように、g線のコマ収差が、本発明の実施例では他の色のコマと同程度に補正され、100万画素以上の静止画カメラの高い要求性能を特殊低分散ガラスを使わずに達成しているのが分かる。

【0102】更に、各収差図から分かるように、従来は 高屈折率ガラスで曲率を緩くすることで補正していた収 差を高屈折率ガラスを使わずに非球面で補正しても、球 面収差、非点収差、歪曲収差の補正には同様の効果が得 られ、副作用がないといえる。

【0103】そして、上記実施例では、第1レンズ群が常時固定の4群ズーム方式と5群ズーム方式に適用した例を示したが、発明の本質は屈折力が正の第1レンズ群と屈折力が負の第2レンズ群の相対間隔を変化させることで変倍を行う全てのズーム方式において、第1レンズ群の硝材の選択と非球面の導入で、上記の効果を上げることであり、実施例に示していない従来から知られたズーム方式においても同様の効果が期待できることは明白である。

[0104]

【発明の効果】以上述べたように、本発明によれば、高価で量産性に課題が多い硝材FCD1などの超低分散ガラスを用いずに、従来高屈折率ガラスで犠牲にしてきた2次スペクトルを良好に補正することができる。複合非球面の製造コストにもよるが、凸レンズ2枚とも一番安い光学ガラスである硝材BSC7を使用できれば、コスト削減にも効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例1におけるズームレンズの構成を示す図である。

【図2】実施例1の数値例1での広角端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図3】実施例1の数値例1でのズーム中間位置における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図4】実施例1の数値例1での望遠端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図5】実施例1の数値例1での望遠端におけるメリディオナル横収差図である。

40 【図 6】参考例 1 のズームレンズの構成を示す図であ

【図7】参考例1の広角端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図8】参考例1のズーム中間位置における球面収差、 非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図9】参考例1の望遠端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図10】参考例1の望遠端におけるメリディオナル横収差図である。

50 【図11】本発明の実施例2のズームレンズの構成を示

す図である。

【図12】実施例2の数値例2での広角端における球面 収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

29

【図13】・実施例2の数値例2でのズーム中間位置における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図14】実施例2の数値例2での望遠端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図15】実施例2の数値例2での望遠端におけるメリディオナル横収差図である。

【図16】参考例2のズームレンズの構成を示す図であ 10 ディオナル横収差図である。 る。 【図31】参考例3のズー』

【図17】参考例2の広角端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図18】参考例2のズーム中間位置における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図19】参考例2の望遠端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図20】参考例2の望遠端におけるメリディオナル横収差図である。

【図21】本発明の実施例3のズームレンズの構成を示 20 す図である。

【図22】実施例3の数値例3での広角端における球面 収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図23】実施例3の数値例3でのズーム中間位置における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図24】実施例3の数値例3での望遠端における球面 収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図25】実施例3の数値例3での望遠端におけるメリディオナル横収差図である。

【図26】本発明の実施例4のズームレンズの構成を示す図である。

30

【図27】実施例4の数値例4での広角端における球面 収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図28】実施例4の数値例4でのズーム中間位置における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図29】実施例4の数値例4での望遠端における球面 収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図30】実施例4の数値例4での望遠端におけるメリディオナル構収差図である

【図31】参考例3のズームレンズの構成を示す図である。

【図32】参考例3の広角端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図33】参考例3のズーム中間位置における球面収 差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図34】参考例3の望遠端における球面収差、非点収差、歪曲収差を示す図である。

【図35】参考例3の望遠端におけるメリディオナル横 収差図である。

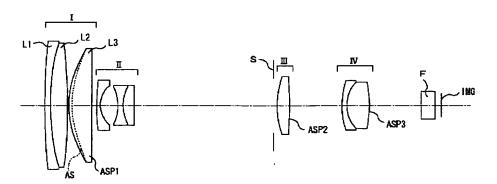
【図36】n/ν硝材分布図である。

【図37】P/v硝材分布図である。

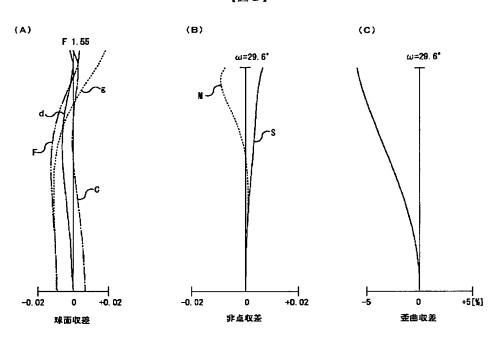
【記号の説明】

I;第1レンズ群、II;第2レンズ群、III;第3レンズ群、IV;第4レンズ群、V;第5レンズ群、L1;第レンズ群Iを構成するレンズ、L2;第1レンズ群Iを構成するレンズ、L3;第1レンズ群を構成するレンズ、S;絞り、F;フィルタ、IMG;撮像素子、ASP1~ASP23;非球面、AS;非球面層

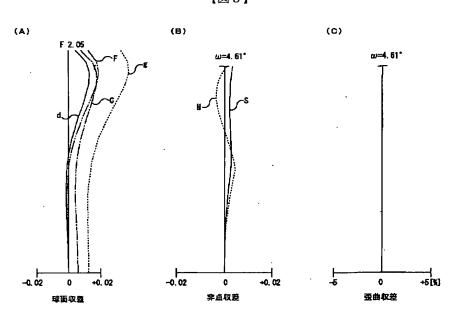
【図1】



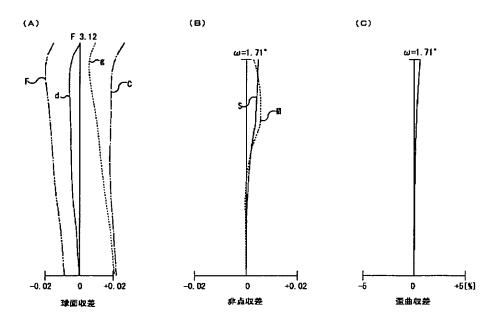
【図2】



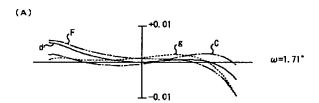
【図3】

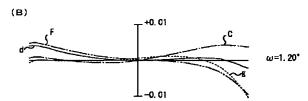


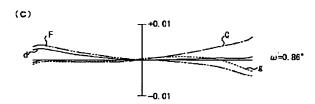
【図4】

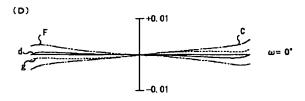


【図5】



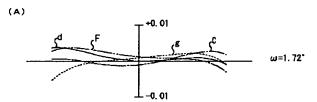


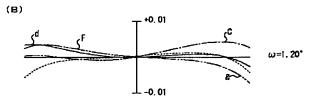


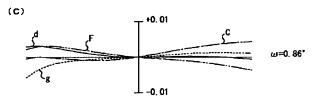


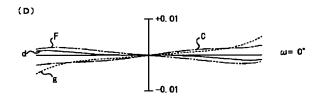
メリディオナル横収差

【図10】



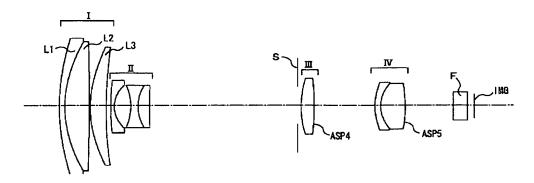




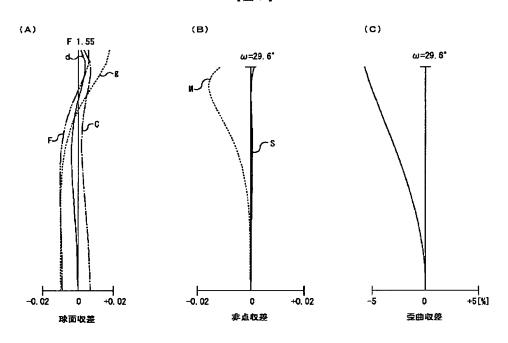


メリディオナル横収差

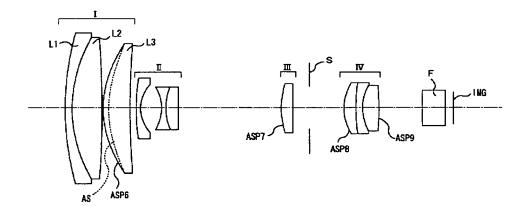
【図6】



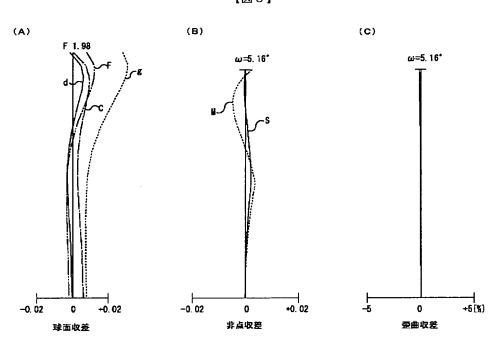
【図7】



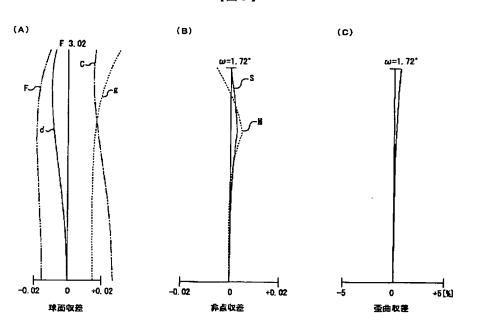
【図11】



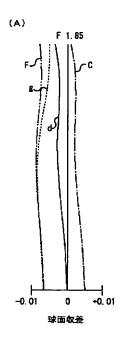
【図8】

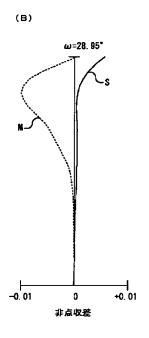


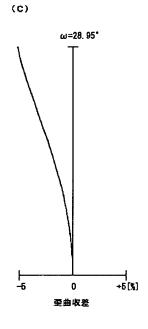
【図9】



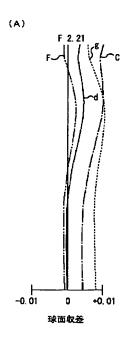
【図12】

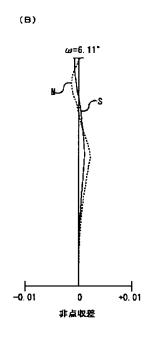


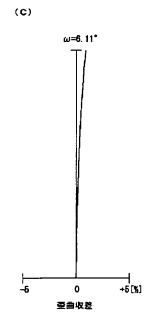




【図13】

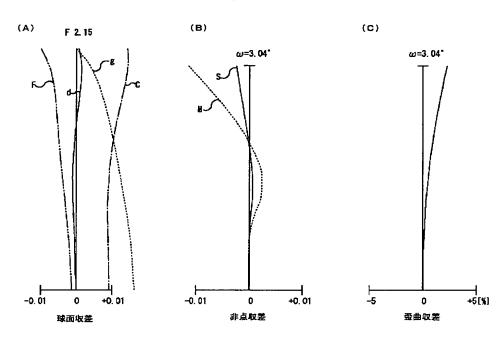




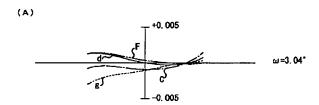


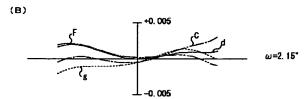
(A)

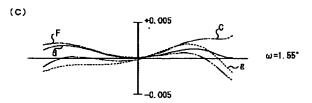
【図14】

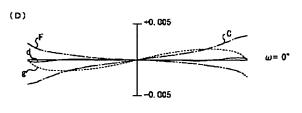


【図15】



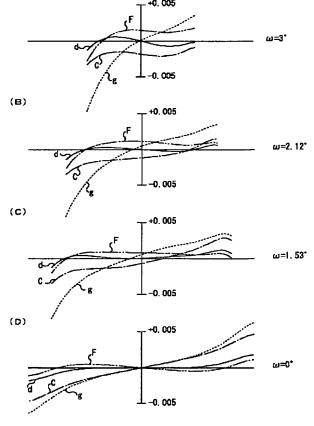






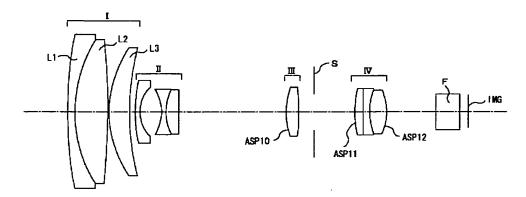
メリディオナル機収差

【図20】

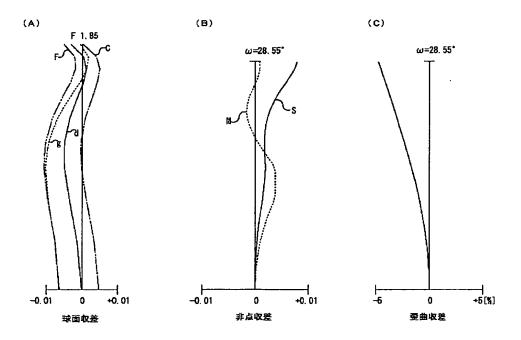


メリディオナル機収差

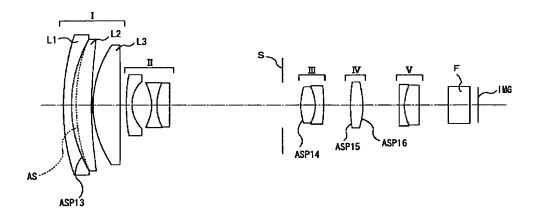
【図16】



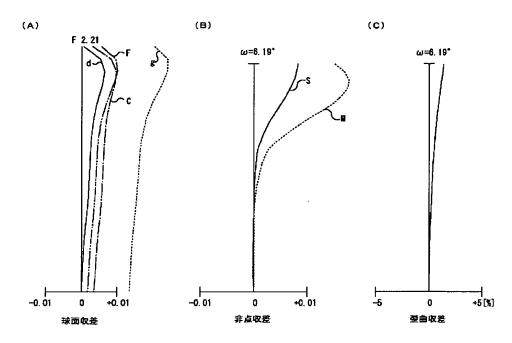
【図17】



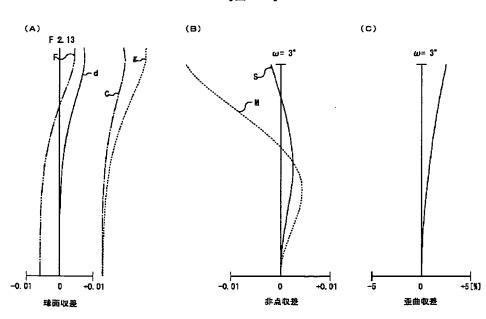
【図21】



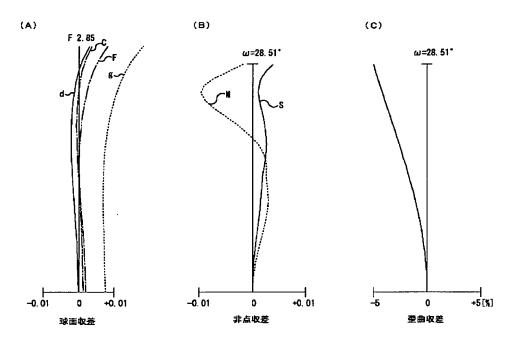
【図18】



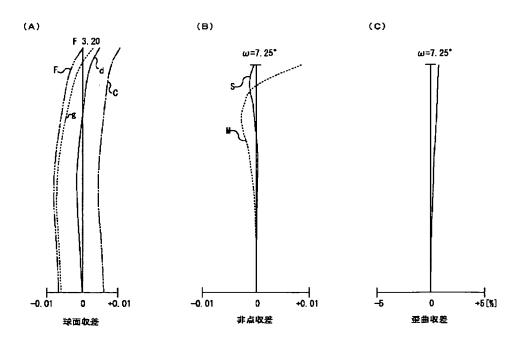
【図19】



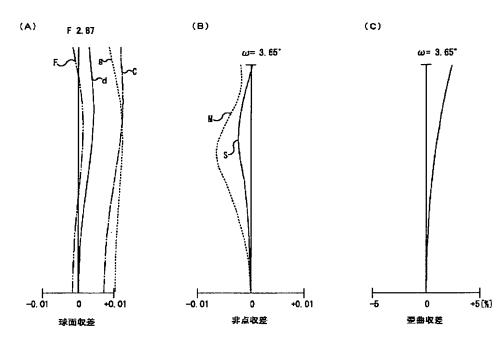
[図22]



【図23】

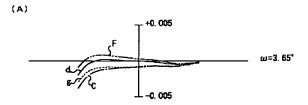


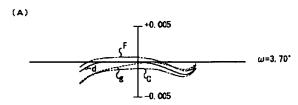
【図24】

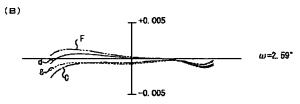


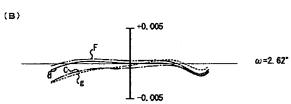
【図25】

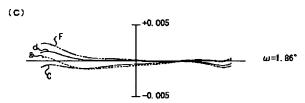
【図30】

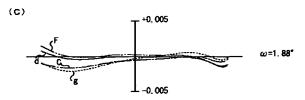


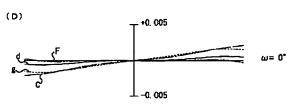


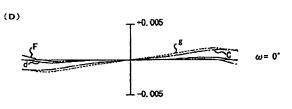








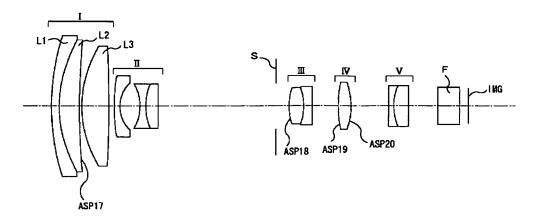




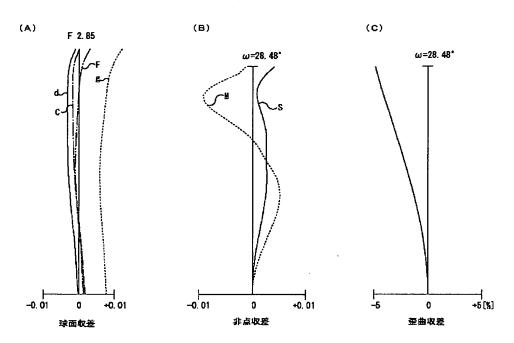
メリディオナル機収差

メリディオナル横収差

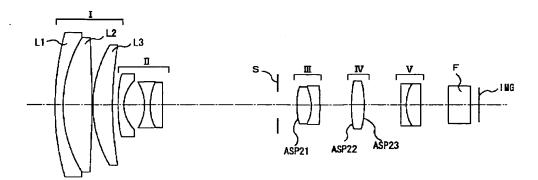
【図26】



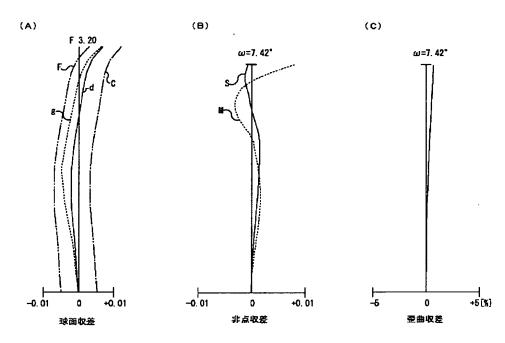
【図27】



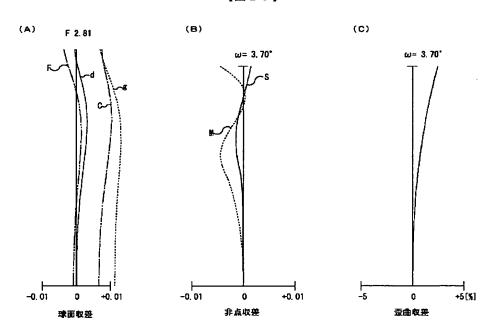
【図31】



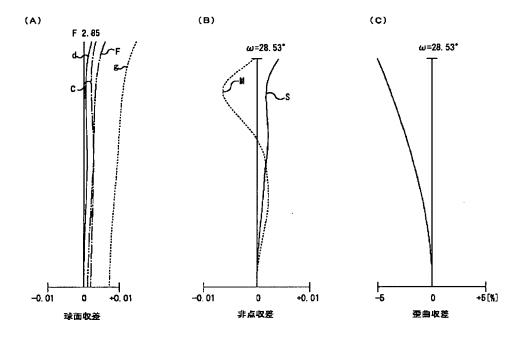
【図28】



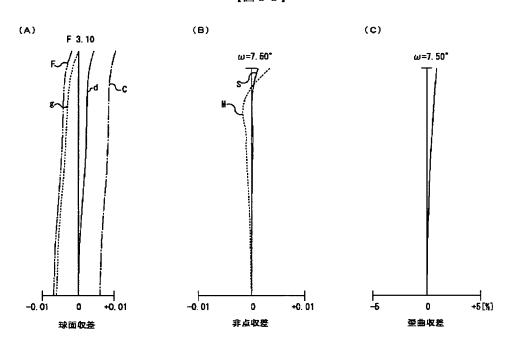
【図29】



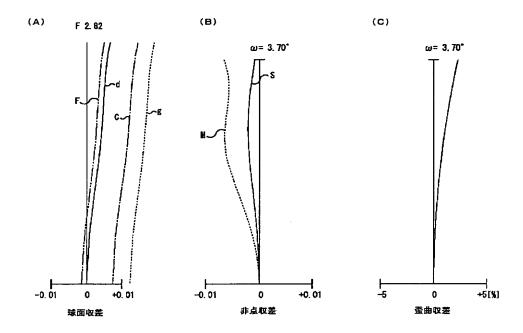
【図32】



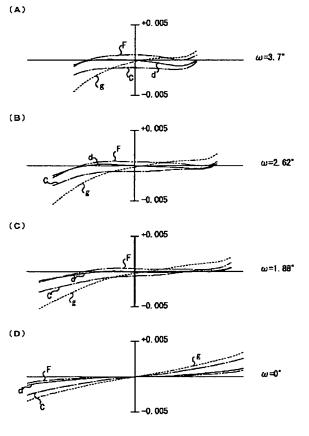
【図33】



【図34】

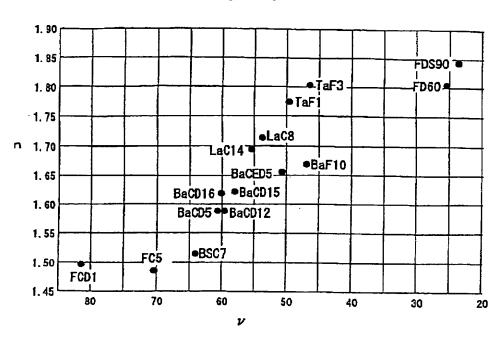


【図35】

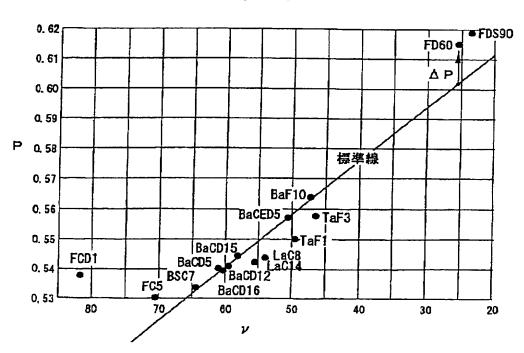


メリディオナル横収差

【図36】



【図37】



フロントページの続き

Fターム(参考) 2H087 KA03 MA15 NA14 PA06 PA07 PA16 PA20 PB09 PB10 PB11 PB12 QA02 QA05 QA07 QA17 QA21 QA25 QA33 QA34 QA42 QA45 RA05 RA12 RA13 RA32 RA43 SA06 SA10 SA23 SA27 SA29 SA32 SA43 SA47 SA49 SA52 SA54 SA63 SA65 SA72 SA74 SB04 SB05 SB14 SB22 SB23 SB32 SB33 SB34 SB43 UA01 UA06

5C022 AB23 AB51 AB66 AC54

9A001 BB06 GG01 KK16